

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【事業年度】	第77期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 真二
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	執行役員事業開拓・IR室長 片岡 秀樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	執行役員事業開拓・IR室長 片岡 秀樹
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 (東京都文京区湯島一丁目6番3号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	千円	12,919,769	13,100,037	13,143,565	11,768,831	13,393,258
経常利益又は経常損失 ()	千円	474,906	428,182	961	35,436	177,813
当期純利益	千円	504,086	295,631	114,452	287,699	803,895
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	4,175,416	4,175,416	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数	千株	3,088	3,088	3,088	3,088	3,088
純資産額	千円	13,560,537	13,617,580	14,173,163	14,170,769	14,114,508
総資産額	千円	20,140,639	20,460,440	20,678,004	20,012,952	23,883,133
1株当たり純資産額	円	5,448.11	5,471.65	5,694.95	5,694.17	6,157.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	70.0 (-)	70.0 (-)	70.0 (-)	60.0 (-)	60.0 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	207.64	118.78	45.99	115.60	337.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	67.33	66.56	68.54	70.81	59.10
自己資本利益率	%	3.81	2.18	0.82	2.03	5.68
株価収益率	倍	9.87	20.22	47.40	17.58	6.99
配当性向	%	33.71	58.93	152.21	51.90	17.80
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	187,123	691,335	362,101	614,816	1,359,394
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	251,207	718,888	671,751	559,350	1,571,212
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	1,253,656	177,064	218,283	181,509	2,029,035
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	5,659,776	4,074,018	3,985,346	3,858,402	5,679,352
従業員数	人	502	497	481	477	456
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	% %	106.1 (102.0)	127.2 (107.9)	119.6 (152.5)	115.2 (150.2)	134.4 (202.2)
最高株価	円	2,150	2,550	2,408	2,450	2,649
最低株価	円	1,882	1,961	2,025	1,908	1,930

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より名古屋証券取引所メイン市場におけるものであり、それ以前については、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。
5. 第77期の1株当たり配当額60.0円については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

- 1953年8月 資本金8千万円で旭大隈工業株式会社として設立し、各種銃弾類の製造開始
- 1954年1月 東京支社開設(現 東京支店、1964年に改称)
- 1954年11月 本社を大隈鐵工所(名古屋市北区辻町)から現本社(尾張旭市旭前町)へ移転
- 1958年12月 自動連続プレス(マルチフォーミングマシン)の製造開始
- 1961年1月 東洋精機株式会社から銃弾の製造販売に関する営業権を譲り受け、以後わが国唯一の小口径銃弾メーカーとなる
- 1961年3月 翌型自動連続プレス(トランスファープレス)の製造開始
- 1961年5月 社名を旭精機工業株式会社に変更
- 1961年10月 名古屋証券取引所市場第二部へ上場(現 名古屋証券取引所メイン市場)
- 1962年9月 大阪駐在員事務所開設(現 大阪営業所、1967年に改称)
- 1969年3月 ばね機械の製造開始
- 1970年5月 コイニングプレスの製造開始
- 1971年11月 自動機・専用機の製造開始
- 1973年4月 精密金属加工品の製造開始
- 1979年1月 航空機部品の製造開始
- 1979年6月 ばね機械のCNC化に成功
- 1989年7月 株式会社アステックス(現 非連結子会社)を設立
- 1996年9月 小口径銃弾を除く全製品についてISO9001認証を取得
- 1999年2月 トーションばね機械搭載のユニバーサル成形ユニットを開発
- 2000年10月 パソコン制御のばね機械の製造開始
- 2002年9月 ISO14001認証を取得(本社・本社工場)
- 2003年8月 搬送装置の製造開始
- 2011年11月 ISO9001認証を取得(小口径銃弾部門)
- 2015年6月 当社製ばね機械用生産性向上システム開発
- 2016年7月 米国にばね機械の常設展示場を開設
- 2016年12月 神戸工場開設
- 2019年5月 ドイツ駐在員事務所開設
- 2020年3月 IATF16949認証を取得(自動車関連部品の製造)
- 2021年3月 神戸工場撤退
- 2022年4月 名古屋証券取引所の市場区分見直しにより、名古屋証券取引所の市場第二部からメイン市場に移行
- 2025年4月 米国にAsahi Seiki USA Corp.(現 非連結子会社)を設立
- 2025年9月 ドイツ駐在員事務所閉鎖

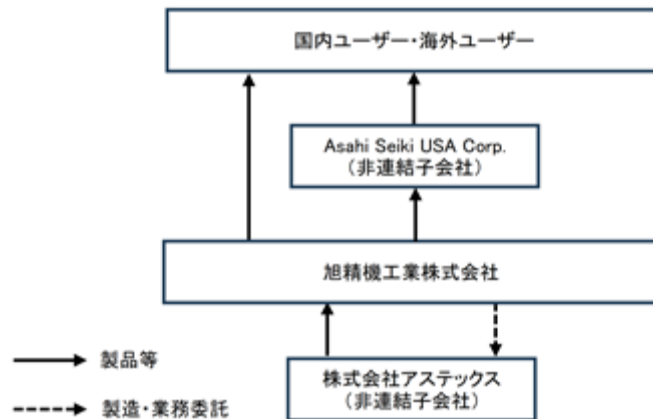
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び非連結子会社2社により構成されており、精密加工事業部（主な製品名 小口径銃弾、精密金属加工品）及び機械事業部（主な製品名 プレス機械、ばね機械、自動機・専用機）で事業を営んでおります。また、当社グループが営んでいる主な事業内容と、関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（精密加工事業部及び機械事業部）

当社は、各種精密金属加工品並びにプレス機械及びばね機械等を製造販売しております。この製品の一部分について、株式会社アステックス（非連結子会社）に金型の製造及び業務の委託をしております。また、プレス機械及びばね機械等の北米ユーザー向けの販売等をAsahi Seiki USA Corp.（非連結子会社）に委託しております。

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「確かなモノづくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、Vision「持続的な企業価値向上に向け果敢にチャレンジし認められ・求められる企業へ～サステナブル社会の実現を社員と共に～」を策定したうえ、次の経営方針を掲げております。

- ・市場ニーズを的確に捉え、高品質で付加価値の高い製品を提供する。
- ・個の尊重と相互理解を深め、チャレンジ精神を大切にし、明るく活気ある会社づくりに努める。
- ・高い倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・様々な社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する。
- ・地域社会と共存する。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全のすべてにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄、発展に寄与することが、当社の使命であると考えております。

この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

(2) 経営戦略等

〔精密加工事業部〕

精密金属加工品

価値作業比率・稼働率・品質の向上、生産管理機能・マネジメント力・固有技術・潜在技術等の強化を目的とした「Do Now!改革活動」を進めております。この活動により従来の各部署が担う役割のテリトリーを超えて、新規製品の受注獲得へ注力するとともに、適正在庫を目指す在庫管理体制の強化に取り組んでおります。

また、企業成長に欠かせない社員教育におきましても、特にマネジメント層の強化を図るため、「あるべき姿」を描き自律的な改善推進等に取り組んでおります。

市場開拓におきましては、国内外のネットワーク活用並びに機械事業部との連携強化による市場及び顧客へのアプローチの強化を行い、EVを始めとした自動車部品の新製品等の獲得に取り組むとともに、加工領域の拡大による取扱製品の拡充、技術開発力強化による高付加価値製品の提供を目指してまいります。

また、マーケティングチームによる市場調査・分析を徹底し、効率的・効果的な製品開発及び営業活動を行ってまいります。

小口径銃弾

顧客からの高度な要求水準に応えるために、常に基礎技術の蓄積に努め、更なる高性能及び高品質な銃弾製造に取り組むとともに、安全保障環境の変化に柔軟に対応する生産体制の確立に取り組めます。

〔機械事業部〕

プレス機械

マーケティングチームによる市場・顧客動向について多角的な情報収集を行うことによりマーケティング活動の高度化に努め、市場・顧客ニーズに合わせた効率化・高速化・小型化等のプレス機械の開発及び販売に取り組むとともに、受注に応じた工場増設や生産体制の見直しを行ってまいります。

また、海外展開につきましては、イリノイ州に現地法人(Asahi Seiki USA Corp.)を設立し、北米市場の開拓に取り組んでおります。

ばね機械

IoT、AIを活用した高機能・高品質な製品開発に取り組んでおります。

また、海外市場につきましては、アライアンス先企業との連携による製品常設展示場の設置、海外展示会の活用及び現地法人による北米市場の開拓に取り組んでおります。

自動機・専用機

顧客との信頼関係の維持・向上に努めながら、市場動向を見据えた付加価値の高い製品開発・販売に取り組んでまいります。

また、自動機・専用機の機能を活用したプレス機械・ばね機械の生産ラインのシステム販売へ取り組んでまいります。

(3) 経営環境

今後のわが国経済は、中東情勢、金融資本市場の変動、アメリカの政策動向及び物価上昇の継続などの懸念材料が多く、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような情勢のもと、当社は、市場環境の変化を踏まえた事業活動を展開するとともに、当社総合力の発揮及び新事業の開拓を推進し、持続的な企業価値向上に向け鋭意努力してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

〔精密加工事業部〕

精密金属加工品

従来市場に留まらず、今後の成長が見込まれる市場への新製品の開発及び販路開拓を目指しつつ、労働生産性の追求による効率的な生産体制の向上等に取り組んでまいります。

小口径銃弾

小口径銃弾生産に求められる高性能及び高品質の追求、並びにその生産過程における安全な生産体制の徹底に取り組んでまいります。

〔機械事業部〕

プレス機械

自動車業界向けを中心とした電池缶の市場動向の把握と予測を行いつつ、市場が求めるプレス機械の開発、生産設備及び体制の確保を行い、海外市場の開拓に取り組んでまいります。

ばね機械

多種多様な顧客ニーズに応えるために、製品ラインナップの強化と海外販路の拡大に取り組んでまいります。

自動機・専用機

自動車業界を中心とする市場動向の変化に対応した製品開発・販売に取り組んでまいります。

〔財務上の課題〕

様々な事業上の課題を解決するための事業資金を確保するとともに、財務基盤の安定性を維持すべく、手元資金の安定確保を図ってまいります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は持続的な企業価値向上に向けた規模の拡大と収益力の向上を目指しており、そのため本業による利益力と事業の効率性を測る売上高・営業利益・営業利益率を経営目標指標としております。具体的な数値は、2023年度を初年度とし2026年度を最終年度とした「2026中期経営計画」を策定し、売上高165億円、営業利益6億5千万円、営業利益率3.9%を目標とし、当事業年度の経営成績につきましては、売上高133億9千3百万円、営業利益1億2千3百万円となりました。

なお、中期経営計画策定時に想定しておりました市場環境の前提条件が大きく変化しており、想定した計画との差異が発生していることから、目標数値等を見直すべく2026年4月に中期経営計画を取り下げました。新たな中期経営計画につきましては、現在策定中であります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、“環境保全”を経営の最重要課題の一つとして位置づけ「環境と調和する企業」を目指し、環境汚染の防止及び環境の改善活動を継続的に推進するほか、サステナブル社会の実現に向け、事業活動を通じて様々な社会課題の解決に取り組んでおります。

“環境保全”活動に組織的に取り組むため、認証取得した「ISO14001:2015（環境マネジメントシステム）」に則り、取締役社長をトップとする環境マネジメントシステム推進組織を設けて組織体系を明確にするとともに、具体的な活動を推進する責任者として全体環境管理責任者を常勤取締役の中から選任する他、各階層における責任者を設け、その役割、責任及び権限を明確に定めております。

また当社では、環境以外の幅広いサステナビリティに関する事項に取り組んでいくための組織として、サステナビリティ推進委員会を設置しております。同委員会は、取締役社長を委員長とし、委員は全ての常勤取締役及び執行役員その他、経営企画、総務、人事、環境ISOの各責任者で構成しております。サステナビリティ推進委員会では、当社のサステナビリティ経営の推進に関して必要な事項を幅広く協議するとともに、必要に応じて、個別のテーマ等の検討及び研究等を行うための小委員会を設置して活動を進めております。

(2) 戦略

当社では、「人材こそが最大の財産」との考えのもと、社員一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮し、活力あふれる働き方を実現できる組織づくりを進めて当社が持続的な成長を実現していくために、次の基本方針のもと各種の施策を実施しております。

- ・果敢にチャレンジできる「挑戦する組織風土」を醸成する。
- ・多様な人材を確保し、活躍できる職場環境を整備する。

社員の意識改革を促すべく、「挑戦を尊ぶ」ことを訴える機会を積極的に設けて繰り返すとともに、2025年度より人事制度を刷新し、「頑張れば報われる」を社員が実感できる人材マネジメントの仕組みを整え、新制度の運用徹底と浸透に取り組んでおります。

そして、社員の能力開発や技術力向上においては、職種ごとの目指すべき人材像を明確にしてスキル向上の促進を図るとともに、階層別研修や目的別研修などを組み合わせ、管理職、シニア社員、若手社員等それぞれの役割に応じて、適した教育を適切な時期に実施しております。また人材の多様化が企業価値向上に繋がるものと考え、女性活躍の推進に取り組みつつ、キャリア採用を積極的に実施しており、スキル・経験等を総合的に判断して管理職（各人の適性等に応じて管理監督職又は専門職）への登用も推進しております。

一方で社員の多様で柔軟な働き方、魅力ある福利厚生整備・構築をはじめとする各種制度面の充実化にも取り組んでおります。

「モノづくり」を営む当社においては、職場や作業現場における安全衛生の維持管理についても、経営の最重要課題の一つとして位置づけており、『笑顔で出社して、笑顔で帰る』との基本方針のもと、風通しの良い安全で快適な職場環境づくりに取り組んでおります。

(3) リスク管理

当社は、環境に関わる課題等については、「ISO14001:2015（環境マネジメントシステム）」のもとリスク管理を行っております。

『事業活動を通じて、社会から信頼される「環境と調和する企業」を目指します』との環境方針のもと、各部門において環境目標を掲げてこれに取り組むとともに、環境目標については、毎年の定期見直しの他、状況等に応じて臨時見直しを実施し、適当かつ有効な活動であることを担保しております。

また、環境以外の当社のサステナビリティに関するリスクについては、サステナビリティ推進委員会にて検討を行い、リスクの重要性等に応じて経営会議等に報告することとしております。

(4) 指標及び目標

当社では、上記「(2)戦略」において記載した事項について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当事業年度）
昇格者に占める女性労働者比率	対前年比増	10.3% (前事業年度：15.9%)
管理的地位にある労働者に占める女性労働者比率	対前年比増	2.9% (前事業年度：2.6%)
研修受講率	100%	56.8%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 小口径銃弾事業に関するリスク

小口径銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、毎年当社の売上高に占める割合が高く、当社業績における重要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府の政策等の変更によって契約額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 精密金属加工品事業における業界動向等に関するリスク

当社の精密金属加工品は、売上の半分以上が自動車関連部品であり、自動車関連業界の影響を受けており、これらの業界において想定を上回る技術革新や産業構造の急速な変化等が生じ、このような事態に対応できない場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) プレス機械、自動機・専用機、ばね機械における顧客動向等に関するリスク

当社のプレス機械、自動機・専用機、ばね機械は、幅広い顧客に使用されておりますが、顧客をとりまく環境が急速に変化するなどにより大きなキャンセル等が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、当社は顧客の要求に対応すべく品質の向上、納期の短縮、新製品の開発などに取り組んでおりますが、今後、顧客の要求水準が想定外に上がるなどした場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 原材料等の調達に関するリスク

当社製品の生産にあたっては国内外の調達先より原材料・部品等の供給を受けておりますが、これらの供給が遅延、中断、停止する等の事態が生じ、他の調達先への変更等の代替手段をとることができず、顧客への納期遅延等が生じるような場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、原材料・部品等の調達価格が経済情勢等により大きく変動し、これを製品価格に適切に転嫁できない場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 海外情勢等に関するリスク

当社は国内外各地の事業会社等と取引を行っており、国際紛争など海外情勢の悪化等の影響拡大により事業活動が長期間停滞するなどの事態が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 金利変動に関するリスク

当社は運転資金や設備投資資金を金融機関から借入しており、これらの借入金の一部は固定金利借入として金利変動のリスクヘッジを行っておりますが、借入金の過半が変動金利となっております。今後の市場金利が想定外に上がるなどした場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や長期期待運用収益率など見積り数値である基礎率に基づいて計算を行っております。このため、見積りに対応する実績値や見積りの前提となる環境等の変動によっては、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損に関するリスク

当社が保有する固定資産は、将来当社の収益性が大幅に低下し、当該事業に関連する固定資産投資額の回収が見込めなくなった場合には、該当の固定資産について帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことになり、その際には当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 不正行為等によるリスク

当社は、内部統制基本方針、企業行動憲章、社員行動基準等を定め、品質不正をはじめとした不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一これらの不正行為等が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(11) 事故発生等に関するリスク

当社は、事業活動において、火薬類やその他の化学品を使用しており、その取扱いには万全を期しておりますが、万一火災や漏洩等の事故が発生し事業活動が長期間停止するような事態が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(12) 情報システム、情報セキュリティに関するリスク

当社は、販売や生産等の事業活動の全般にわたって情報システムを活用しており、外部からのサイバー攻撃やマルウェア感染、災害等による停電等で、情報システムが長期間停止するような事態が生じた場合には、事業活動が停滞するなどにより、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(13) 自然災害・感染症等に関するリスク

当社は国内に本社工場の他、支店、営業所を有しており、これらの地域において地震や台風等の自然災害や未知の感染症の流行等が発生した場合、生産、物流などに支障をきたし事業活動の遂行が阻害される可能性があります。

特に本社工場が位置する東海地方は、南海トラフ地震の発生する可能性が高いと言われております。当社では、これら大規模地震の発生に備え、BCP（事業継続計画）の整備を進めるなど被害の拡大を軽減するための施策に可能な範囲で取り組んでおりますが、大規模地震が発生した場合には、これらの施策にもかかわらず、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等による生産活動の中断、物流ルートの寸断などが生じ、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、物価上昇の継続、金融資本市場の変動及びアメリカの政策動向に加え、中東情勢悪化による影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社におきましては、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性の向上に一層の注力をした結果、売上高は133億9千3百万円と前期比13.8%の増加となり、営業利益は1億2千3百万円（前期は1億2千1百万円の営業損失）、経常利益は1億7千7百万円（前期は3千5百万円の経常損失）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益を特別利益に計上した結果、8億3百万円と前期比179.4%の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔精密加工事業部〕

精密加工事業部における当事業年度の売上高は、87億7千4百万円と前期比6.6%の増加となり、その内容は以下のとおりです。

a. 精密金属加工品

当事業年度の売上高は、2026年2月から生産を開始しました次世代自動車部品（xEV部品）を含めた自動車部品が主に増加したことから、41億8百万円と前期比6.7%の増加となりました。

b. 小口径銃弾

当事業年度の売上高は、政府の予算執行を受け、46億6千5百万円と前期比6.6%の増加となりました。

〔機械事業部〕

機械事業部における当事業年度の売上高は、46億1千9百万円と前期比30.4%の増加となり、その主な内容は以下のとおりです。

a. プレス機械

当事業年度の売上高は、主に電気自動車（EV）向け電池缶製造用の大型機種が増加したことから、31億4千2百万円と前期比20.9%の増加となりました。

b. ばね機械

当事業年度の売上高は、主に大型機種を含めた受注増により、7億2千7百万円と前期比21.3%の増加となりました。

c. 自動機・専用機

当事業年度の売上高は、主に自動車向けの大型機種が増加し、7億1千2百万円と前期比119.6%の増加となりました。

財政状態は次のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は132億7千9百万円（前事業年度末は116億2千万円）となり、16億5千8百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が9億4千8百万円、製品が3億2千4百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が18億2千万円、売掛金が6億9千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は106億3百万円（前事業年度末は83億9千2百万円）となり、22億1千1百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が5億1千9百万円減少したものの、機械及び装置が15億9千万円、建設仮勘定が3億9千1百万円、建物が3億8千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は238億8千3百万円（前事業年度末は200億1千2百万円）となり、38億7千万円増加いたしました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は64億3百万円(前事業年度末は47億6千8百万円)となり、16億3千5百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が4億8千5百万円、未払金が4億4千3百万円、電子記録債務が4億2千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は33億6千5百万円(前事業年度末は10億7千4百万円)となり、22億9千万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が24億3千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は97億6千8百万円(前事業年度末は58億4千2百万円)となり、39億2千6百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は141億1千4百万円(前事業年度末は141億7千万円)となり、5千6百万円減少いたしました。これは主に、繰越利益剰余金が6億5千4百万円増加したものの、自己株式が4億1千4百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が2億9千6百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は18億2千万円増加し、当事業年度末には56億7千9百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は13億5千9百万円(前年同期比121.1%増)となりました。これは主に、投資有価証券売却益を9億3百万円計上したこと及び売上債権の増加により8億3千9百万円減少したものの、棚卸資産の減少により10億5千6百万円増加したこと及び減価償却費を7億6千7百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は15億7千1百万円(前年同期比180.9%増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却により10億4千6百万円増加したものの、有形固定資産の取得により24億1千4百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は20億2千9百万円(前年同期は1億8千1百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得により4億1千4百万円支出したものの、長期借入金の借入により26億円の収入があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
精密加工事業部(千円)	8,756,162	106.9
機械事業部(千円)	4,314,839	120.4
合計(千円)	13,071,001	111.0

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密加工事業部	8,380,737	95.5	4,291,824	91.6
機械事業部	3,175,501	158.8	1,942,525	57.4
合計	11,556,238	107.3	6,234,350	77.2

(注)セグメント間の受注については相殺消去しております。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)	前年同期比(%)
精密加工事業部(千円)	8,774,166	106.6
機械事業部(千円)	4,619,091	130.4
合計(千円)	13,393,258	113.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	4,293,575	36.5	4,581,630	34.2
Sangsin Energy Display Precision Co., Ltd.	1,811,732	15.4	814,343	6.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

〔精密加工事業部〕

売上高は、小口径銃弾及び精密金属加工品の増加により87億7千4百万円(前期比6.6%の増加)、セグメント利益は、精密金属加工品の減益により8億7百万円(前期比2.6%の減少)、セグメント資産は、主に固定資産の増加により93億3千1百万円(前期比61.0%の増加)となりました。

〔機械事業部〕

売上高は、主にプレス機械の増加により46億1千9百万円(前期比30.4%の増加)、セグメント利益は、主にプレス機械の増益により5千1百万円(前期は2億1千7百万円のセグメント損失)、セグメント資産は、主に棚卸資産の減少により47億3千7百万円(前期比19.9%の減少)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性にかかる情報

(資金の流動性についての分析)

キャッシュ・フローに関する詳細の記述は「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。また、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第75期	第76期	第77期
自己資本比率(%)	68.5	70.8	59.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	25.3	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.8	3.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.2	33.6	31.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(資本の財源についての分析)

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、当事業年度末における流動比率は207.4%、自己資本比率は59.1%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、自己資金の他、借入金により手元資金の拡充を図っております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。なお、財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、従来から社会や産業界のさまざまな課題や、顧客ニーズに密着した研究開発を進めてまいりました。このため精密加工事業部及び機械事業部にそれぞれ技術開発部を置き、担当分野に係る研究開発に取り組んでおります。さらに、長期的なビジョンとして『ALPHANOMOUS(アルファノマス)』というビジョンを掲げて、2053年の生産現場で人が介在する作業をどこまで軽減できるかという取り組みを全社で推進しております。「IoTやAIを真に活用することで、機械自らに調節、調律する機能を持たせて、作業者が離れた場所にいらながらも生産現場に関わることを可能にする」という構想をもつこのビジョンは、未来の製造業において求められる要素が含まれたものであると考えております。

なお、研究開発費については各セグメントに配賦できない研究費用5,489千円が含まれており、当事業年度における研究開発費は、総額で177,768千円となりました。

セグメント別の研究開発の概要は、次のとおりであります。

[精密加工事業部]

精密加工事業部における当事業年度の研究開発費は、65,203千円となり、その内容は以下のとおりです。

(1) 基礎研究

加工対象となる素材そのものの調査研究はもとより、顧客のニーズに最も適合する加工方法の開発をめざして基礎的な調査研究を行っております。以上、基礎研究に対する研究開発費は1,317千円であります。

(2) 精密加工技術の研究

検査装置を含む最適製造システムの構築のための研究、より高精度の塑性加工技術の開発、各種弾薬の開発を行っております。また、従来技術では加工が難しいとされてきた素材に対しても加工技術の確立に努めてまいります。以上、精密加工技術の研究に対する研究開発費は63,885千円であります。

[機械事業部]

機械事業部における当事業年度の研究開発費は、107,075千円となり、その内容は以下のとおりです。

(1) 基礎研究

顧客のニーズに最も適合する加工機械の開発をめざして基礎的な調査研究を行っております。また、IoT、AIの加工機械への応用に関する研究を行っております。以上、基礎研究に対する研究開発費は57,414千円であります。

(2) プレス機械の研究

リチウムイオン電池缶加工専用プレス、汎用型NCフォーミング機の開発に取り組んでおります。以上、プレス機械の研究に対する研究開発費は26,251千円であります。

(3) ばね機械の研究

T2、USF-PCシリーズ、CFXシリーズ、iCFシリーズ及びC2の成形領域の拡大と、新しい成形技術の確立のため、顧客要求のばね形状の試作研究を行いました。また、EV用コイル等非鉄材の試作研究に取り組んでおります。以上、ばね機械の研究開発費は23,409千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、生産設備の拡充・更新及び合理化のための投資（無形固定資産を含む）を総額3,351百万円実施しました。その内訳は、精密加工事業部の製造設備に3,164百万円、機械事業部の製造設備に72百万円及び一般管理部門の設備に114百万円であります。

なお、生産設備に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		計 (千円) (面積)
本社・本社工場 (愛知県尾張旭市)	精密加工事業部 及び機械事業部	製造設備他	{1,320㎡} [36,544] 2,757,733	[29,970] 3,088,587	591,416 (286,547㎡)	13,576	714,930	{1,320㎡} [66,514] 7,166,246 (286,547㎡)	440
東京支店 (東京都文京区)	精密加工事業部 及び機械事業部	販売設備	{320㎡} -	1,863	-	-	3,321	{320㎡} 5,185	12
大阪営業所 (大阪府吹田市)	機械事業部	販売設備	{81㎡} -	1,026	-	-	1,302	{81㎡} 2,329	4
従業員厚生施設 (愛知県尾張旭市他)	-	社宅・寮等	{722㎡} 17,799	0	100,431 (1,505㎡)	-	-	{722㎡} 118,231 (1,505㎡)	-
計			{2,443㎡} [36,544] 2,775,533	[29,970] 3,091,478	691,847 (288,052㎡)	13,576	719,555	{2,443㎡} [66,514] 7,291,992 (288,052㎡)	456

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定の合計であります。
2. 建物及び構築物、機械装置及び工具器具備品の [] 内の金額は、賃貸中のもので、内書きで示してあり、主な貸与先は子会社の株式会社アステックスであります。
3. 建物及び構築物の { } 内の数字は、賃借中の建物の面積を示しております。なお、年間賃借料は、33,467千円であります。
4. 従業員厚生施設の土地の所在地は、愛知県尾張旭市1,505㎡であります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

2026年3月31日現在において計画している主なものは次のとおりであります。なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工年月	完成予定年月
本社工場 (愛知県尾張旭市)	精密加工事業部	製造設備	578	-	自己資金	2026年4月	2027年3月
本社工場 (愛知県尾張旭市)	機械事業部	製造設備	136	-	自己資金	2026年4月	2027年3月

(注) 上記計画の完成後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,824,900
計	5,824,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,088,739	3,088,739	名古屋証券取引所 メイン市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,088,739	3,088,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	27,798	3,088	-	4,175,416	-	3,468,202

(注) 2017年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は27,798千株減少し、3,088千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	59	-	3	2,354	2,432	-
所有株式数(単元)	-	2,816	138	11,133	-	3	16,676	30,766	12,139
所有株式数の割合(%)	-	9.15	0.45	36.19	-	0.01	54.20	100	-

(注) 自己株式796,350株は「個人その他」に7,963単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	425	18.53
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	164	7.18
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	148	6.49
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1	120	5.23
三谷伸銅株式会社	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1	119	5.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	62	2.74
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	60	2.62
あさひ持株会	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1	39	1.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	32	1.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	31	1.37
計	-	1,203	52.51

(注) 上記のほか、自己株式が796千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 796,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,280,300	22,803	-
単元未満株式	普通株式 12,139	-	-
発行済株式総数	3,088,739	-	-
総株主の議決権	-	22,803	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭 前町新田洞5050番 地の1	796,300	-	796,300	25.78
計	-	796,300	-	796,300	25.78

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年8月19日)での決議状況 (取得期間 2025年8月20日)	140,000	292,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	140,000	292,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年12月4日)での決議状況 (取得期間 2025年12月5日)	70,000	151,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	56,100	121,176,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,900	30,024,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.9	19.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.9	19.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	158	361,341
当期間における取得自己株式	22	49,434

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	796,350	-	796,372	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当の回数につきましては、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。

なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当社をとりまく環境等を勘案して、1株当たり60円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2026年6月25日 定時株主総会決議(予定)	137,543	60.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視と企業価値の増大を経営の基本としつつ、企業活動を通じて顧客、取引企業、従業員、地域社会との関係を育み社会との密接な結びつきの中で法令等を遵守し、健全で透明性の高い経営を行うことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、業務執行の最高意思決定機関として取締役会を設置し、法令及び定款に基づき様々な意思決定を行っております。提出日（2026年6月24日）現在、取締役会は、議長を取締役社長神谷真二とし、工野浩義、白石憲生、松原幸弘、石村淳、青木潤、坂野彰、社外取締役荻原弘之、社外取締役山脇宏の9名で構成し、公正かつ多様な価値観に基づく意思決定を行っております。

また、取締役会の意思決定のもと、諸方策を適切迅速に樹立し経営活動を有効に推進するため経営会議を設置するとともに、執行役員制度を導入しております。経営会議は、議長を取締役社長神谷真二とし、工野浩義、白石憲生、松原幸弘、石村淳、青木潤、坂野彰の常勤取締役及び長山和美、赤松洋、片岡秀樹の執行役員の合計10名で構成し、毎月の定例会の他、必要に応じて随時開催し、日常の業務執行の迅速化を図っております。

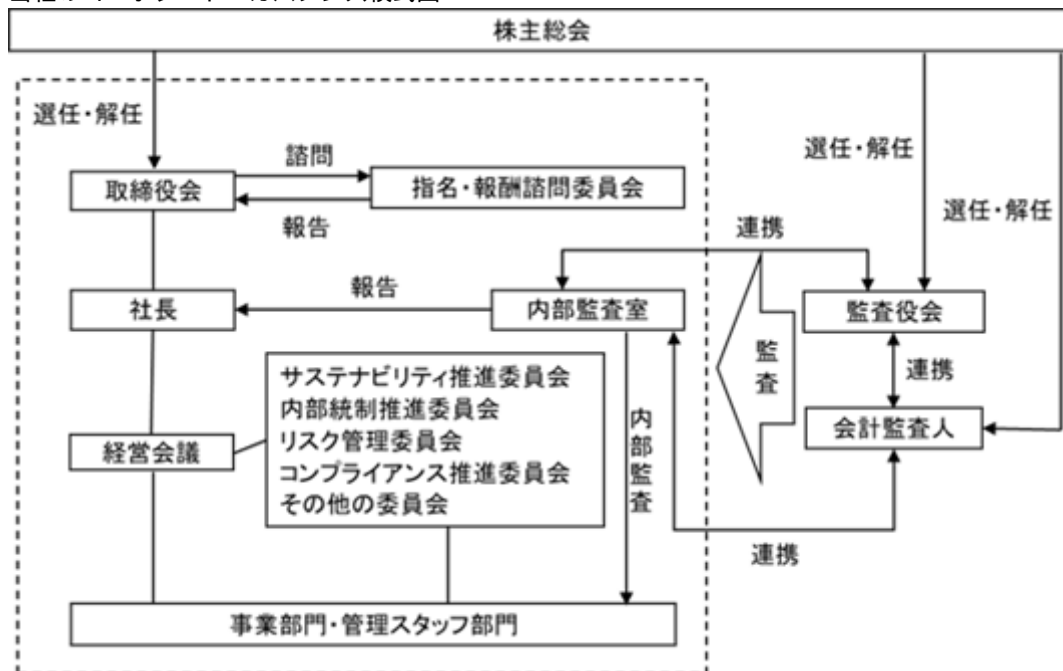
なお、当社は精密加工事業部及び機械事業部からなる事業部制を採用し、事業部ごとに権限の委譲と責任の明確化を行い、経営の効率化を図っております。その他として、各種の独立した専門委員会を常設し、取締役会及び経営会議の監督の下、組織横断的に選任された委員が個別案件の処理を行っております。

また、当社は監査役制度を採用し、提出日（2026年6月24日）現在、常勤監査役金厚博、非常勤監査役馬場紀彰（社外監査役）、非常勤監査役中尾誠志（社外監査役）の計3名を選任しております。監査役は取締役会に出席し、中立の立場から必要に応じて意見を述べ、効率的な業務執行及び取締役会の執行監視を行っております。また、常勤監査役は経営会議等の重要な会議にも出席し、その結果を監査役会に報告するなど取締役等の業務執行状況を積極的に監視できる体制となっております。

当社が現在の企業統治体制を採用する理由は、現在の体制が当社の規模に最も適していると判断していることによるものであります。

当社は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は9名（内、社外取締役2名）となります。

当社のコーポレート・ガバナンス模式図



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、基本規定（定款、取締役会規程、経営会議規程等）、組織規定（業務分掌規程、職制規程等）、人事関係規定（就業規則、賃金規則等）及び業務規定（経理規程、財務報告に係る内部統制推進規程、内部監査規程、リスク管理基本規程等）から成る規定群にその根拠を置いており、これら規定群に準拠して業務を執行することで、当社における事業経営の有効性と効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係る法令の遵守を促しております。またその遵守状況については、内部監査規程に準拠した内部監査により検証し、それらの結果は四半期ごとに取締役会に報告しております。なお、総務部及び経理部が内部統制の推進及び維持管理を行う内部統制部門としてその任に当たっております。

リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理基本規程に基づきリスク管理責任者及びリスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理推進体制を構築いたしております。また、具体的に発生したリスクへの対応につきましては、会社経営に関わる緊急事態の定義、通報ルート、危機管理委員会の設置等について定めた「危機管理マニュアル」を制定して緊急事態の発生に備えております。今後もこの体制を強化・充実させ、リスク管理の徹底を行ってまいります。

また、子会社における業務の適正を確保するための体制としては、当社の各子会社担当取締役が事業内容の報告を定期的を受け、重要案件については事前に協議を行うこととしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を補填することとしております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を10回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
神谷 真二	10回	10回
工野 浩義	10回	10回
白石 憲生	10回	10回
松原 幸弘	10回	10回
石村 淳	10回	10回
青木 潤	10回	10回
坂野 彰	10回	10回
荻原 弘之	10回	7回
山脇 宏	10回	9回

取締役会においては、法令及び定款に定める事項の他、取締役会規程にて定める審議事項及びその他の当社経営に関する重要事項を審議しております。具体的には、四半期毎に常勤取締役より業務執行状況報告がなされ社外取締役及び監査役との間で活発な議論が行われており、また内部統制に関する事項、重要人事に関する事項など経営の重要事項を適宜審議しております。

指名・報酬諮問委員会の活動状況

当社は、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、独立社外役員の適切な関与・助言等を得ることを目的として取締役会の下にその諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しております。

指名・報酬諮問委員会は、委員の過半数を社外役員で構成しており、代表取締役、取締役及び監査役の候補の指名並びに取締役及び監査役の報酬等について審議しております。当事業年度は、2025年4月30日及び2026年1月29日に全委員の出席のもと開催しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 提出日(2026年6月24日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長 兼事業開拓・IR室管掌	神谷 真二	1964年5月22日生	1987年3月 当社入社 2010年6月 当社経理部長就任 2014年6月 当社取締役就任 2014年6月 当社東京支店長就任 2014年6月 当社人事総務部担当就任 2014年6月 当社情報システム部担当就任 2018年6月 当社常務取締役就任 2019年4月 当社経営企画・IR室長就任 2019年11月 当社アルファノマス推進室長就任 2021年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 2024年4月 当社事業開拓・IR室 管掌就任(現任)	(注)3	69
取締役 常務執行役員 機械事業部長	工野 浩義	1966年5月21日生	1987年3月 当社入社 2014年11月 当社第二製造部長就任 2018年6月 当社取締役就任 2018年6月 当社機械事業部副長就任 2018年6月 当社神戸工場長就任 2019年12月 当社第二技術開発部長就任 2020年4月 当社機械事業部長就任(現任) 2020年6月 当社常務取締役就任 2020年6月 当社技術情報開発室担当就任 2025年4月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 2025年4月 Asahi Seiki USA Corp.取締役社長就任(現任)	(注)3	27
取締役 常務執行役員 精密加工事業部長	白石 憲生	1965年8月11日生	1988年3月 当社入社 2013年6月 当社営業部長就任 2014年6月 当社取締役就任 2014年6月 当社精密加工事業部副長就任 2017年6月 当社業務部長就任 2022年4月 当社精密加工事業部長就任(現任) 2022年6月 当社常務取締役就任 2025年4月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	31
取締役 執行役員 精密加工事業部副長 兼事業開拓・IR室 事業開拓 担当	松原 幸弘	1964年1月17日生	1982年3月 当社入社 2014年6月 当社第一製造部長就任 2018年6月 当社次世代企画室長就任 2020年4月 当社精密加工事業部副長就任(現任) 2020年6月 当社取締役就任 2021年4月 当社アルファノマス推進室長就任 2024年4月 当社事業開拓・IR室 事業開拓担当就任(現任) 2025年4月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)3	51
取締役 執行役員 機械事業部副長 兼技術情報開発室担当 兼大阪営業所担当	石村 淳	1970年6月7日生	1994年3月 当社入社 2019年4月 当社第二製造部長就任 2020年4月 当社機械事業部副長就任(現任) 2020年6月 当社取締役就任 2020年6月 当社大阪営業所担当就任(現任) 2020年6月 当社ドイツ駐在員事務所担当就任 2023年4月 当社技術情報開発室担当就任(現任) 2025年4月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)3	23

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員 管理統括部長 兼東京支店長 兼事業開拓・IR室 IR担当	青木 潤	1974年3月8日生	1997年3月 当社入社 2021年4月 当社管理統括部副長 兼 経理部・人事部担当就任 2022年6月 当社取締役就任 2022年6月 当社管理統括部長就任(現任) 2022年6月 当社東京支店長就任(現任) 2022年6月 当社経営企画・IR室担当就任 2024年4月 当社事業開拓・IR室 IR担当就任(現任) 2025年4月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)3	30
取締役 執行役員 精密加工事業部副長 兼営業部長 兼東京営業部長	坂野 彰	1971年12月22日生	1995年3月 当社入社 2021年4月 当社営業部長就任(現任) 2022年4月 当社精密加工事業部副長就任(現任) 2022年6月 当社取締役就任 2024年4月 当社東京営業部長就任(現任) 2025年4月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)3	12
取締役	荻原 弘之	1961年2月18日生	1983年4月 古河電気工業株式会社入社 2009年6月 同社経理部長就任 2013年4月 同社財務・調達本部経理部長就任 2014年4月 同社執行役員 財務・調達本部長就任 2014年6月 同社取締役 兼 執行役員 財務・調達本部長就任 2016年4月 同社取締役 兼 執行役員常務 財務・調達本部長 兼 グループ・グローバル経営推進本部長就任 2017年4月 同社取締役 兼 執行役員専務 財務・調達本部長 兼 グループ・グローバル経営推進本部長就任 2018年4月 同社取締役 兼 執行役員専務 財務・調達本部長就任 2019年4月 同社代表取締役 兼 執行役員副社長 グループ変革本部長就任 2021年4月 同社代表取締役 兼 執行役員副社長 コーポレート統括本部長就任 2022年4月 同社取締役 兼 執行役員副社長就任 2022年6月 同社執行役員副社長就任 2023年6月 同社常勤監査役就任 2023年6月 当社取締役就任(現任) 2025年6月 古河電気工業株式会社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
取締役	山脇 宏	1957年8月16日生	1980年4月 株式会社大隈鐵工所(現 オークマ株式会社)入社 2007年6月 同社製造本部計画部部長就任 2009年4月 同社技術本部設計支援センターセンター長就任 2011年7月 同社製造本部工程管理センターセンター長就任 2013年7月 同社内部監査室室長就任 2016年7月 同社内部監査室室長 兼 輸出管理室室長就任 2017年6月 同社執行役員 内部監査室室長 兼 輸出管理室室長就任 2017年7月 同社執行役員 内部監査室室長就任 2018年6月 同社常勤監査役就任(現任) 2022年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	金 厚博	1962年3月15日生	1982年3月 当社入社 2012年3月 当社業務部長就任 2017年6月 当社内部監査室長就任 2021年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	22
監査役	馬場 紀彰	1951年11月15日生	1975年4月 岡谷鋼機株式会社入社 2003年3月 同社メカトロ本部長就任 2005年5月 同社取締役メカトロ本部長就任 2009年5月 同社常務取締役就任 2009年5月 同社産業資材事業担当就任 2009年5月 同社名古屋本店長就任 2012年6月 当社監査役就任(現任) 2013年11月 岡谷鋼機株式会社代表取締役専務取締役就任 2014年5月 同社管理部門管掌就任 2020年5月 同社代表取締役副社長就任(現任) 2021年5月 同社社長補佐(現任)	(注)5	-
監査役	中尾 誠志	1961年2月13日生	1984年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入社 2006年10月 同行人事部スタッフ人事室長就任 2008年5月 同行市場営業部副部長就任 2010年5月 同行市場営業部長就任 2011年6月 同行人事部部长(特命担当)就任 2012年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社常務執行役員就任 2018年6月 千歳興産株式会社(現 千歳コーポレーション株式会社)代表取締役常務就任 2019年11月 同社代表取締役専務就任 2024年2月 三菱UFJ人事サービス株式会社審議役就任 2024年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計					265

- (注) 1. 取締役荻原弘之及び山脇宏は社外取締役であります。
2. 監査役馬場紀彰及び中尾誠志は社外監査役であります。
3. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、提出日(2026年6月24日)現在、会社法第329条第3項に基づき補欠監査役2名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
伊藤 康裕	1957年4月16日生	1980年11月 当社入社 2008年6月 当社営業部長就任 2013年6月 当社常勤監査役就任 2021年6月 当社常勤監査役退任	25
玉田 貴彦	1970年9月29日生	1995年11月 株式会社アタックス入社 1998年1月 三優監査法人入社 1999年11月 公認会計士登録 2000年9月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社 2009年7月 税理士登録 2009年7月 玉田貴彦税理士事務所開設 所長就任(現任) 2016年6月 東陽監査法人代表社員就任 2020年5月 株式会社ジェイグループホールディングス取締役就任 2023年5月 同社取締役(監査等委員)就任(現任)	-

b.2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。なお、役職名及び略歴については、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

男性 12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長 兼事業開拓・IR室管掌	神谷 真二	1964年5月22日生	1987年3月 当社入社 2010年6月 当社経理部長就任 2014年6月 当社取締役就任 2014年6月 当社東京支店長就任 2014年6月 当社人事総務部担当就任 2014年6月 当社情報システム部担当就任 2018年6月 当社常務取締役就任 2019年4月 当社経営企画・IR室長就任 2019年11月 当社アルファノマス推進室長就任 2021年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 2024年4月 当社事業開拓・IR室 管掌就任(現任)	(注)3	69
取締役 専務執行役員 事業部門管掌 兼社長特命事項担当	工野 浩義	1966年5月21日生	1987年3月 当社入社 2014年11月 当社第二製造部長就任 2018年6月 当社取締役就任 2018年6月 当社機械事業部副長就任 2018年6月 当社神戸工場長就任 2019年12月 当社第二技術開発部長就任 2020年4月 当社機械事業部長就任 2020年6月 当社常務取締役就任 2020年6月 当社技術情報開発室担当就任 2025年4月 当社取締役専務執行役員就任 2025年4月 Asahi Seiki USA Corp.取締役社長就任(現任) 2026年6月 当社取締役専務執行役員就任(予定) 2026年6月 当社事業部門管掌就任(予定) 2026年6月 当社社長特命事項担当就任(予定)	(注)3	27
取締役 常務執行役員 機械事業部長	白石 憲生	1965年8月11日生	1988年3月 当社入社 2013年6月 当社営業部長就任 2014年6月 当社取締役就任 2014年6月 当社精密加工事業部副長就任 2017年6月 当社業務部長就任 2022年4月 当社精密加工事業部長就任 2022年6月 当社常務取締役就任 2025年4月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 2026年6月 当社機械事業部長就任(予定)	(注)3	31
取締役 常務執行役員 精密加工事業部長 兼事業開拓・IR室 事業開拓 担当	松原 幸弘	1964年1月17日生	1982年3月 当社入社 2014年6月 当社第一製造部長就任 2018年6月 当社次世代企画室長就任 2020年4月 当社精密加工事業部副長就任 2020年6月 当社取締役就任 2021年4月 当社アルファノマス推進室長就任 2024年4月 当社事業開拓・IR室 事業開拓担当就任(現任) 2025年4月 当社取締役執行役員就任 2026年6月 当社取締役常務執行役員就任(予定) 2026年6月 当社精密加工事業部長就任(予定)	(注)3	51
取締役 執行役員 機械事業部副長 兼技術情報開発室担当	石村 淳	1970年6月7日生	1994年3月 当社入社 2019年4月 当社第二製造部長就任 2020年4月 当社機械事業部副長就任(現任) 2020年6月 当社取締役就任 2020年6月 当社大阪営業所担当就任 2020年6月 当社ドイツ駐在員事務所担当就任 2023年4月 当社技術情報開発室担当就任(現任) 2025年4月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)3	23

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員 精密加工事業部副長 兼東京営業部長	坂野 彰	1971年12月22日生	1995年3月 当社入社 2021年4月 当社営業部長就任 2022年4月 当社精密加工事業部副長就任(現任) 2022年6月 当社取締役就任 2024年4月 当社東京営業部長就任(現任) 2025年4月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)3	12
取締役 執行役員 管理統括部長 兼総務部長 兼人事部長 兼東京支店長 兼情報システム部担当	長山 和美	1974年8月15日生	1997年3月 当社入社 2019年8月 当社総務部長就任(現任) 2021年4月 当社管理統括部副長就任 2021年4月 当社情報システム部長就任 2025年4月 当社執行役員就任 2026年4月 当社人事部長就任(現任) 2026年4月 当社情報システム部担当就任(現任) 2026年6月 当社取締役執行役員就任(予定) 2026年6月 当社管理統括部長就任(予定) 2026年6月 当社東京支店長就任(予定)	(注)3	13
取締役	荻原 弘之	1961年2月18日生	1983年4月 古河電気工業株式会社入社 2009年6月 同社経理部長就任 2013年4月 同社財務・調達本部経理部長就任 2014年4月 同社執行役員 財務・調達本部長就任 2014年6月 同社取締役 兼 執行役員 財務・調達本部長就任 2016年4月 同社取締役 兼 執行役員常務 財務・調達本部長 兼 グループ・グローバル経営推進本部長就任 2017年4月 同社取締役 兼 執行役員専務 財務・調達本部長 兼 グループ・グローバル経営推進本部長就任 2018年4月 同社取締役 兼 執行役員専務 財務・調達本部長就任 2019年4月 同社代表取締役 兼 執行役員副社長 グループ変革本部長就任 2021年4月 同社代表取締役 兼 執行役員副社長 コーポレート統括本部長就任 2022年4月 同社取締役 兼 執行役員副社長就任 2022年6月 同社執行役員副社長就任 2023年6月 同社常勤監査役就任 2023年6月 当社取締役就任(現任) 2025年6月 古河電気工業株式会社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
取締役	山脇 宏	1957年8月16日生	1980年4月 株式会社大隈鐵工所(現 オークマ株式会社)入社 2007年6月 同社製造本部計画部部長就任 2009年4月 同社技術本部設計支援センターセンター長就任 2011年7月 同社製造本部工程管理センターセンター長就任 2013年7月 同社内部監査室室長就任 2016年7月 同社内部監査室室長 兼 輸出管理室室長就任 2017年6月 同社執行役員 内部監査室室長 兼 輸出管理室室長就任 2017年7月 同社執行役員 内部監査室室長就任 2018年6月 同社常勤監査役就任(現任) 2022年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	金 厚博	1962年3月15日生	1982年3月 当社入社 2012年3月 当社業務部長就任 2017年6月 当社内部監査室長就任 2021年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	22
監査役	馬場 紀彰	1951年11月15日生	1975年4月 岡谷鋼機株式会社入社 2003年3月 同社メカトロ本部長就任 2005年5月 同社取締役メカトロ本部長就任 2009年5月 同社常務取締役就任 2009年5月 同社産業資材事業担当就任 2009年5月 同社名古屋本店長就任 2012年6月 当社監査役就任(現任) 2013年11月 岡谷鋼機株式会社代表取締役専務 取締役就任 2014年5月 同社管理部門管掌就任 2020年5月 同社代表取締役副社長就任(現任) 2021年5月 同社社長補佐(現任)	(注)5	-
監査役	中尾 誠志	1961年2月13日生	1984年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱UFJ銀行)入社 2006年10月 同行人事部スタッフ人事室長就任 2008年5月 同行市場営業部副部長就任 2010年5月 同行市場営業部長就任 2011年6月 同行人事部部长(特命担当)就任 2012年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティ ング株式会社常務執行役員就任 2018年6月 千歳興産株式会社(現 千歳コーポ レーション株式会社)代表取締役 常務就任 2019年11月 同社代表取締役専務就任 2024年2月 三菱UFJ人事サービス株式会社審 議役就任 2024年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計					248

- (注) 1. 取締役荻原弘之及び山脇宏は社外取締役であります。
2. 監査役馬場紀彰及び中尾誠志は社外監査役であります。
3. 2026年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に基づき補欠監査役2名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
伊藤 康裕	1957年4月16日生	1980年11月 当社入社 2008年6月 当社営業部長就任 2013年6月 当社常勤監査役就任 2021年6月 当社常勤監査役退任	25
玉田 貴彦	1970年9月29日生	1995年11月 株式会社アタックス入社 1998年1月 三優監査法人入社 1999年11月 公認会計士登録 2000年9月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社 2009年7月 税理士登録 2009年7月 玉田貴彦税理士事務所開設 所長就任(現任) 2016年6月 東陽監査法人代表社員就任 2020年5月 株式会社ジェイグループホールディングス取締役就任 2023年5月 同社取締役(監査等委員)就任(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の荻原弘之氏は、当社の主要株主である古河電気工業株式会社の取締役（常勤監査等委員）であります。当社は同社から材料を購入しておりますが、これは定例的な取引であり同氏が直接利害関係を有するものではないため、独立性は十分確保されていると考えております。同氏を社外取締役として選任したのは、同氏は古河電気工業株式会社の代表取締役や執行役員副社長などを歴任し企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、また当社社外取締役に就任以降、当社の経営課題等について独立した客観的な見地から質問し意見を述べるなど意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしており、今後も当社経営に貢献していただくためであります。社外取締役の山脇宏氏は、当社の株主であるオークマ株式会社の常勤監査役であります。当社は同社から機械部品等を購入しておりますが、これは定例的な取引であり同氏が直接利害関係を有するものではないため、独立性は十分確保されていると考えております。同氏を社外取締役として選任したのは、同氏はオークマ株式会社の執行役員や常勤監査役を歴任し企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、また当社社外取締役に就任以降、当社の経営課題等について独立した客観的な見地から質問し意見を述べるなど意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしており、今後も当社経営に貢献していただくためであります。社外監査役の馬場紀彰氏は、当社の株主であり仕入先及び販売先でもある岡谷鋼機株式会社の代表取締役副社長であります。当社は同社から材料を購入しており、また当社は同社へ精密金属加工品等を販売しておりますが、これは定例的な取引であり同氏が直接利害関係を有するものではないため、独立性は十分確保されていると考えております。同氏を社外監査役として選任したのは、同氏は岡谷鋼機株式会社の代表取締役を務めるなど永年にわたり同社の経営に携り企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、また当社社外監査役に就任以降、当社の経営課題等について独立した客観的な見地から質問し意見を述べるなど意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たすとともに、監査役会においても積極的な意見を述べられており、今後も当社経営に貢献していただくためであります。社外監査役の中尾誠志氏は、当社の借入先である株式会社三菱UFJ銀行の出身者であります。当社は同行と一般的な銀行取引を行っておりますが、これは通常の定例的な取引であり、同氏が直接利害関係を有するものではないため、独立性は十分確保されていると考えております。同氏を社外監査役として選任したのは、同氏は三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の常務執行役員や千歳興産株式会社（現 千歳コーポレーション株式会社）代表取締役専務などを歴任し、企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、同氏の経験と知見を当社経営に生かしていただくためであります。

当社は、当社の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性を維持し、それぞれが有する経営に関する豊富な経験及び見識に基づき取締役会、監査役会において意見を述べるなど、当社における公正かつ多様な価値観に基づく意思決定の形成に寄与していると判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準又は方針については、会社法及び名古屋証券取引所が定める独立性基準によることとし、社外取締役及び社外監査役の全員について、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外役員は、取締役会において定期的に内部監査の結果について報告を受けているほか、毎年実施している内部監査室との面談にて直接意見交換をしております。また、社外監査役は、常勤監査役が出席した重要な会議の概要及び必要に応じて内部統制部門に説明を求めた事項など各種の報告を受けるとともに、定期的に会計監査人との協議の場を設けて活発な意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会は、3名の監査役（常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（いずれも社外監査役））で構成されております。監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告、説明などの聴取を行い、内部監査室、内部統制部門及び会計監査人と必要に応じて随時情報伝達と意見交換を行うことで、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

当事業年度において当社は監査役会を6回開催しており、監査結果等についての意見交換、協議等を行っております。個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
金 厚博	6回	6回
馬場 紀彰	6回	6回
中尾 誠志	6回	6回

監査役会においては、監査報告書の作成、監査の方針・業務及び財産の状況の調査方法その他監査役の職務の執行に関する決定を具体的な検討内容としております。

また、常勤監査役の活動としては、取締役会及び経営会議やその他重要な会議への出席、また、会計監査人と定期的な意見交換を行うとともに、内部監査室との連携を通じて、監査の実効性の向上を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の組織として設置された内部監査室（専任者2名）が内部監査規程に基づき各部門の業務遂行状況を監査し、内部統制システムの適切性及び有効性を検証しております。また、内部統制部門とも随時情報伝達と意見交換を行うなど連携して内部統制の推進及び維持に努めております。

内部監査室は、取締役会に対して内部統制に関する報告を四半期毎に行っております。さらに、内部監査室と社外取締役及び社外監査役が直接意見交換する場を設け、相互の連携を高めるとともに、客観的・中立的な立場からの意見を取り入れることによって内部監査の実効性の確保に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

58年間

c. 業務を執行した公認会計士

安達 則嗣

橋本 健太郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等2名となっております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社における会計監査人の選定基準に基づいて、会計監査人が独立性を保持し、かつ適正な監査を持続的に実施できる体制を構築していると判断しております。また、監査役会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社における監査法人の品質管理には、特に問題となる行動は見受けられず、独立性等も保持されているため、監査については、有効かつ効率的に実施されているものと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,000	-	22,000	-

非監査業務につきましては、前事業年度及び当事業年度ともありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定にあたっては、監査計画の内容や従前の事業年度における職務執行状況等を踏まえ、監査品質の維持・向上と監査の効率的な実施の両面から、監査手続を確認し、監査日数等を勘案し、決定しております。上記方針に沿って監査報酬の妥当性を確認し、監査役会の同意を得て最終決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積の算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の個人別の報酬等の決定方針の決定方法

取締役の個人別の報酬等の決定方針（以下「決定方針」といいます。）は、社外役員を過半数の委員とする任意の指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申内容を踏まえて取締役会にて決議いたしております。

b. 決定方針の内容の概要

取締役の報酬等に関する基本方針は、常勤取締役の報酬は、内規で定められた基本報酬として支払われる固定報酬と会社業績の達成度によって変動する業績連動報酬によって構成し、社外取締役の報酬は、その役割に鑑み、内規で定められた基本報酬として支払われる固定報酬のみとし、業績連動報酬は支給しないこととしております。

常勤取締役の基本報酬は月額固定報酬とし、その算定は、内規に基づき、社員給与の最高額を基準とし、これを指数1.0として役位別に定めている指数を目安に決定することとしております。

社外取締役の報酬は月額固定報酬のみとし、その算定は、内規に基づき、社会的地位、経歴及び就任の事情など総合的に勘案して決定することとしております。

c. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては指名・報酬諮問委員会に諮問し、当該委員会にて決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

d. 監査役の報酬の決定方針等

監査役の報酬は、報酬限度額である年額36,000千円以内で監査役の協議により決定しております。なお、監査役は、その役割に鑑み、基本報酬として支払われる固定報酬のみとし、業績連動報酬は支給しないこととしております。

e. 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬は、常勤取締役に対して会社業績の達成度により支払うこととしており、営業利益に応じて各取締役の基本報酬に下表に示す係数を乗じた金額としております。業績連動報酬の指標として営業利益を選択した理由は、当該年度の業績をより適切かつ明確に取締役の報酬に反映させるためであります。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、営業利益80,000千円であり、その実績は営業利益123,175千円でした。

営業利益（業績連動報酬控除前）	係数
630,000千円以上	3.00
595,000千円以上630,000千円未満	2.90
560,000千円以上595,000千円未満	2.80
525,000千円以上560,000千円未満	2.70
490,000千円以上525,000千円未満	2.60
455,000千円以上490,000千円未満	2.50
420,000千円以上455,000千円未満	2.40
385,000千円以上420,000千円未満	2.30
350,000千円以上385,000千円未満	2.20
315,000千円以上350,000千円未満	2.10
280,000千円以上315,000千円未満	2.00
280,000千円未満	-

業績連動報酬の支給合計額の上限額は30,000千円とし、営業利益が280,000千円未満の場合又は当期純損失（業績連動報酬控除後）となる場合は業績連動報酬を支給いたしません。なお、各取締役の基本報酬に係数を乗じた合計額が上限額の30,000千円を超えた場合は、次のとおりといたします。

各取締役の業績連動報酬 = 基本報酬に係数を乗じた金額 × { 30,000千円 ÷ (基本報酬に係数を乗じた業績連動報酬の合計額) }

f. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬等は2013年6月27日開催の第64回定時株主総会において年額180,000千円以内（うち社外取締役分14,000千円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（使用人分賞与含む）を除く。）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役2名）です。

監査役の報酬等は2013年6月27日開催の第64回定時株主総会において年額36,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

g. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度における取締役の個人別の報酬等は、2025年6月27日開催の取締役会にて、専ら取締役会で決議された内規に則り役員の仕事別の具体的金額を決定することとし、その細部及び手続き等については取締役社長神谷真二に委任する旨の決議をしております。委任した理由は、内規に則り具体的金額を決定することの細部及び手続き等に関する実務は、会社業務を統括する取締役社長が行うのが最も合理的であるからです。なお、取締役社長は指名・報酬諮問委員会での審議結果に基づいて当事業年度についての当該権限を行使することを、同取締役会で決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	99,203	99,203	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	14,016	14,016	-	-	-	1
社外役員	18,960	18,960	-	-	-	4

(注) 取締役の固定報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式としており、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社は、中長期的な観点から取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図り、企業価値の維持・向上に資すると判断される場合にのみ、取引先の株式を保有しております。

当該投資株式につきましては個社別に保有目的の適切性や経済合理性について毎年取締役会での検証を実施しております。具体的には事業取引に伴う利益、保有株式の配当利回りを踏まえました総合的な便益と時価変動リスクが資本コスト等に見合っているか否かを確認し、当社の保有方針に照らし合わせたうえ、保有の適否を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	34,673
非上場株式以外の株式	11	2,299,802

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	3,192	取引先持株会月例買付による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	1,046,660

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 (注) 1 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
岡谷鋼機株式会社	73,200	73,200	精密加工事業部に関わる材料調達取引、機械事業部に関わるばね機械及びプレス機械の海外販売協力、また共同にて商流の開拓に向けた取組を行っており、両社が保有する経営資源及び経営ノウハウを有効活用し、相互の協力により事業効率の向上等を図ることが、企業価値向上に資すると判断したことから、資本業務提携を行っております。	有
	660,996	510,936		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	246,890	436,090	安定的な金融取引による当社の企業価値向上が保有の目的となります。	無 (注) 2
	641,914	876,976		
オークマ株式会社	98,400	98,400	機械事業部に関わる機械設備導入等の取引関係の維持・強化による当社の企業価値向上が保有の目的となります。	有
	345,384	335,544		
株式会社パイロット コーポレーション	66,000	197,400	精密加工事業部に関わる安定的な営業取引関係の維持・強化による当社の企業価値向上が保有の目的となります。	無
	309,276	818,617		
旭化成株式会社	68,495	68,495	精密加工事業部に関わる安定的な原材料等の仕入取引関係の維持・強化による当社の企業価値向上が保有の目的となります。	有
	103,358	71,714		
株式会社名古屋銀行	13,800	8,000	安定的な金融取引による当社の企業価値向上が保有の目的となります。(注) 3	有
	77,694	62,960		
日東工業株式会社	14,791	14,080	精密加工事業部に関わる安定的な営業取引関係の維持・強化による当社の企業価値向上が保有の目的となります。株式数の増加理由は取引先持株会月例買付による取得であります。	無
	62,420	43,861		
株式会社大真空	91,080	91,080	精密加工事業部に関わる安定的な営業取引関係の維持・強化による当社の企業価値向上が保有の目的となります。	無
	52,917	51,369		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	5,867	10,267	安定的な金融取引による当社の企業価値向上が保有の目的となります。	無 (注) 4
	35,712	41,591		
日本特殊陶業株式会 社	992	923	精密加工事業部に関わる安定的な営業取引関係の維持・強化による当社の企業価値向上が保有の目的となります。株式数の増加理由は取引先持株会月例買付による取得であります。	無
	7,169	4,175		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 (注) 1 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
大同メタル工業株式会社	3,457	3,086	機械事業部に関わる安定的な営業取引関係の維持・強化による当社の企業価値向上が保有の目的となります。株式数の増加理由は取引先持株会月例買付による取得であります。	無
	2,959	1,524		

(注) 1. 各銘柄の定量的な保有効果は、相手先との秘密保持等の観点から記載が困難ですが、保有株式につきましては事業取引に伴う利益、保有株式の配当利回りを踏まえました総合的な便益と時価変動リスクが資本コスト等に見合っているか否かを確認し、当社の保有方針に照らし合わせたうえ、保有の適否を毎年取締役会にて検証を実施しております。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である株式会社三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。
3. 株式会社名古屋銀行は2025年10月1日を効力発生日として同社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
4. 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である株式会社みずほ銀行は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略

当社の人材戦略につきましては、「第2 事業の状況 2. サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 戦略」に記載のとおりであります。

従業員の給与その他の給付の額及び内容

当社が持続的に成長していくために従業員に期待する役割内容、能力水準等を明確にし、それを反映した等級制度のもと各等級に応じた基本給を設定するほか、所定内手当として役職手当、住宅手当、家族手当、食事手当等、所定外手当として時間外手当、深夜業手当、特殊作業手当等を、それぞれの支払基準に応じて支払うこととしております。

また、各従業員の等級の昇格・降格並びに定期昇給及び賞与については、毎年の人事評価に基づき、規程に定めた適正な手続きを経て決定しております。

なお、給与額のベースアップと賞与の支給月数については、毎年の労働組合との賃金交渉の結果を受けて決定しております。

(2)【従業員の状況】

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
456	45.6	19.8	5,657	4.4

セグメントの名称	従業員数(人)
精密加工事業部	272
機械事業部	119
報告セグメント計	391
全社(共通)	65
合計	456

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

当社の労働組合は、旭精機工業労働組合と称し、2026年3月31日現在の組合員数は318名で「ものづくり産業労働組合」AM」に加盟しており、労使関係は相互信頼を基調として安定しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期雇用労働者	
2.9	100.0	71.9	74.2	71.5	労働者の男女の賃金の額の差異について 1. 男性の賃金の額に対する女性の賃金の額の割合を示しております。 2. 賃金は性別に関係無く同一の基準を適用しております。またパート・有期雇用労働者については、職務給を採用しており同一職務で男女の賃金の額の差異はありません。 3. 左記の賃金の額の差異の主な要因は、男女の役職者の人数及び勤続年数等の違いによるものであります。

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準（最近5年間の平均純損益で計算しております。）及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.8%
利益剰余金基準	1.9%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,858,402	5,679,352
受取手形	8,721	-
電子記録債権	563,788	719,541
売掛金	2,013,241	2,705,230
製品	561,741	237,396
仕掛品	3,648,453	2,700,046
原材料及び貯蔵品	846,806	1,062,870
前渡金	30,447	-
前払費用	37,191	49,949
その他	54,289	132,853
貸倒引当金	2,600	8,100
流動資産合計	11,620,483	13,279,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,193,840	7,715,930
減価償却累計額	5,102,289	5,243,244
建物(純額)	2,091,551	2,472,685
構築物	1,380,838	1,419,602
減価償却累計額	1,081,592	1,116,754
構築物(純額)	299,245	302,847
機械及び装置	13,368,880	15,262,880
減価償却累計額	12,139,684	12,442,937
機械及び装置(純額)	1,229,195	2,819,943
車両運搬具	198,065	218,013
減価償却累計額	170,942	181,816
車両運搬具(純額)	27,122	36,196
工具、器具及び備品	1,909,129	2,082,167
減価償却累計額	1,725,328	1,810,632
工具、器具及び備品(純額)	183,801	271,534
土地	691,847	691,847
リース資産	35,418	35,418
減価償却累計額	14,757	21,841
リース資産(純額)	20,660	13,576
建設仮勘定	291,632	683,358
有形固定資産合計	4,835,057	7,291,992

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	49,954	73,423
ソフトウェア仮勘定	151,340	252,435
その他	1,931	1,901
無形固定資産合計	203,225	327,759
投資その他の資産		
投資有価証券	2,953,945	2,434,476
関係会社株式	10,000	60,281
長期前払費用	44,702	115,729
前払年金費用	219,503	248,132
その他	126,032	125,620
投資その他の資産合計	3,354,185	2,984,239
固定資産合計	8,392,469	10,603,991
資産合計	20,012,952	23,883,133
負債の部		
流動負債		
支払手形	72,826	98,596
電子記録債務	957,388	1,379,461
買掛金	544,645	1,030,444
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	162,380
リース債務	7,791	7,791
未払金	410,581	854,114
未払費用	72,676	89,487
未払法人税等	82,863	294,470
前受金	312,440	130,751
預り金	19,216	19,706
賞与引当金	187,580	236,400
流動負債合計	4,768,011	6,403,605
固定負債		
長期借入金	-	2,437,620
リース債務	14,934	7,142
繰延税金負債	321,691	226,249
退職給付引当金	731,064	688,564
その他	6,481	5,442
固定負債合計	1,074,171	3,365,019
負債合計	5,842,183	9,768,625

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金	3,468,202	3,468,202
資本剰余金合計	3,468,202	3,468,202
利益剰余金		
利益準備金	449,500	449,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金	3,359,964	4,014,541
利益剰余金合計	6,201,964	6,856,541
自己株式	1,265,546	1,679,683
株主資本合計	12,580,037	12,820,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,590,731	1,294,031
評価・換算差額等合計	1,590,731	1,294,031
純資産合計	14,170,769	14,114,508
負債純資産合計	20,012,952	23,883,133

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 11,768,831	1 13,393,258
売上原価		
製品期首棚卸高	474,244	561,741
当期製品製造原価	10,257,346	11,225,009
合計	10,731,590	11,786,750
製品期末棚卸高	561,741	237,396
製品売上原価	4 10,169,849	4 11,549,353
売上総利益	1,598,981	1,843,904
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	116,358	164,973
役員報酬	136,527	132,179
給料手当及び賞与	523,351	527,277
賞与引当金繰入額	36,643	50,331
退職給付費用	28,800	20,769
減価償却費	26,863	25,385
研究開発費	2 186,121	2 177,768
その他	665,705	622,042
販売費及び一般管理費合計	1,720,372	1,720,728
営業利益又は営業損失()	121,390	123,175
営業外収益		
受取利息	780	4,481
受取配当金	84,467	79,717
固定資産賃貸料	3 29,596	3 30,034
その他	7,224	12,262
営業外収益合計	122,069	126,494
営業外費用		
支払利息	18,323	53,484
固定資産賃貸費用	16,810	17,568
その他	981	804
営業外費用合計	36,114	71,857
経常利益又は経常損失()	35,436	177,813
特別利益		
投資有価証券売却益	436,406	903,134
特別利益合計	436,406	903,134
税引前当期純利益	400,969	1,080,948
法人税、住民税及び事業税	62,746	289,445
法人税等調整額	50,524	12,392
法人税等合計	113,270	277,052
当期純利益	287,699	803,895

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,094,599	54.4	6,076,137	54.3
労務費		2,870,349	25.6	2,799,399	25.0
経費		2,228,942	19.9	2,311,671	20.7
(うち外注加工費)		(728,578)	(6.5)	(734,773)	(6.6)
(うち減価償却費)		(694,625)	(6.2)	(713,431)	(6.4)
当期総製造費用		11,193,892	100.0	11,187,208	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,942,514		3,648,453	
合計		14,136,407		14,835,661	
他勘定振替高		230,607		910,605	
期末仕掛品棚卸高		3,648,453		2,700,046	
当期製品製造原価		10,257,346		11,225,009	

原価計算の方法

小口径銃弾は組別工程別総合原価計算、精密金属加工品は総合原価計算、プレス機械、自動機・専用機及びばね機械は個別原価計算の方法を採用しております。

(注) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
固定資産	125,954	766,994
販売費及び一般管理費	92,363	117,346
貯蔵品(消耗工具器具)	902	15,123
営業外費用	11,387	11,141
計	230,607	910,605

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,175,416	3,468,202	-	3,468,202	449,500	2,392,500	3,246,475	6,088,475
当期変動額								
剰余金の配当							174,210	174,210
当期純利益							287,699	287,699
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式処分差損の振替			0	0			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	113,488	113,488
当期末残高	4,175,416	3,468,202	-	3,468,202	449,500	2,392,500	3,359,964	6,201,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,265,374	12,466,720	1,706,442	1,706,442	14,173,163
当期変動額					
剰余金の配当		174,210			174,210
当期純利益		287,699			287,699
自己株式の取得	173	173			173
自己株式の処分	2	2			2
自己株式処分差損の振替		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			115,711	115,711	115,711
当期変動額合計	171	113,316	115,711	115,711	2,394
当期末残高	1,265,546	12,580,037	1,590,731	1,590,731	14,170,769

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	2,392,500	3,359,964	6,201,964
当期変動額							
剰余金の配当						149,318	149,318
当期純利益						803,895	803,895
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	654,577	654,577
当期末残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	2,392,500	4,014,541	6,856,541

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,265,546	12,580,037	1,590,731	1,590,731	14,170,769
当期変動額					
剰余金の配当		149,318			149,318
当期純利益		803,895			803,895
自己株式の取得	414,137	414,137			414,137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			296,700	296,700	296,700
当期変動額合計	414,137	240,439	296,700	296,700	56,261
当期末残高	1,679,683	12,820,476	1,294,031	1,294,031	14,114,508

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	400,969	1,080,948
減価償却費	745,322	767,688
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,300	5,500
賞与引当金の増減額(は減少)	39,658	48,819
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	14,609	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,062	42,499
受取利息及び受取配当金	85,248	84,198
支払利息	18,323	53,484
投資有価証券売却損益(は益)	436,406	903,134
売上債権の増減額(は増加)	1,142,930	839,261
棚卸資産の増減額(は増加)	749,869	1,056,686
仕入債務の増減額(は減少)	72,547	576,236
その他	175,603	317,690
小計	655,240	1,402,580
利息及び配当金の受取額	85,488	84,438
利息の支払額	11,755	43,714
法人税等の支払額	114,156	83,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,816	1,359,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	911,344	2,414,191
有形固定資産の売却による収入	7,140	-
無形固定資産の取得による支出	169,970	128,961
投資有価証券の取得による支出	3,511	2,952
投資有価証券の売却による収入	527,437	1,046,047
その他	9,102	71,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	559,350	1,571,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,600,000
自己株式の取得による支出	173	414,137
配当金の支払額	173,545	149,035
その他	7,789	7,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,509	2,029,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	900	3,732
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,944	1,820,949
現金及び現金同等物の期首残高	3,985,346	3,858,402
現金及び現金同等物の期末残高	3,858,402	5,679,352

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

(小口径銃弾及び精密金属加工品)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(プレス機械、自動機・専用機及びばね機械)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置、車両運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員の業績連動報酬支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社の精密加工事業部においては、精密金属加工品及び小口径銃弾の製造と販売を行っており、機械事業部においては、機械設備の製造と販売及び据付けサービスを行っております。

精密金属加工品及び小口径銃弾の販売は、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用して出荷時に収益を認識しております。

機械設備の販売は、据付けサービスが契約上、顧客向けに製品への大幅な修正や顧客仕様への変更を行う複雑なものである場合には、単一の履行義務として識別し、客先での設置後の性能確認が完了した時点で収益を認識しております。また、据付けサービスが他の企業も提供できる標準的なものである場合には、製品の販売と据付けサービスは契約の観点から別個のものであるため、それぞれ独立した履行義務として識別し、製品の販売については製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識し、据付けサービスについては作業完了時に収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び売上にかかる外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (繰延税金負債と相殺前の金額)	313,206	334,035

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。将来獲得しうる課税所得の時期及び金額については、経営者に承認された中期経営計画により見積っております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (内、正味売却価額により評価する方法)	339,085 (179,245)	307,611 (142,240)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「(重要な会計方針) 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、製品・仕掛品、原材料・貯蔵品の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

棚卸資産の評価は、棚卸資産に収益性の低下が生じたと判断した場合に正味売却価額により評価する方法及び一定の保有期間を超える棚卸資産について保有年数に応じて定期的に帳簿価額を切下げる方法に基づいております。

正味売却価額により評価する方法は、期末日時点の正味売却価額を見積り、正味売却価額が棚卸資産の帳簿価額よりも下落している場合には収益性が低下しているとみて、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とするとともに、その差額を棚卸資産評価損として処理しております。

保有年数に応じて定期的に帳簿価額を切下げる方法は、期末日時点から一定期間を経過しているものを滞留在庫と判断し、滞留在庫の評価時点の取得原価に保有年数に応じて設定された減額率を乗じることにより棚卸資産評価額を算出するとともに、減額した帳簿価額を棚卸資産評価損として処理しております。

棚卸資産の評価の見積りにあたっては、正味売却価額の基礎となる見積販売価格、見積追加製造原価、見積販売直接経費及び保有年数に応じて設定された減額率等の主要な仮定が用いられております。

主要な仮定の見積りは不確実性を伴うため、実際の正味売却価額が当初の想定を大きく下回った場合、又は、原材料等の使用実績が想定と大きく乖離した場合、保有年数に応じて設定された減額率の基礎となる仮定に大きな変化が生じた場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
工場財団設定		
建物(本社工場)	13,240 千円	11,485 千円
機械及び装置(本社工場)	0	0
土地(本社工場)	53,274	53,274
計	66,514	64,759

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	750,000 千円	750,000 千円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	186,121 千円	177,768 千円

なお、前事業年度及び当事業年度の当期総製造費用には研究開発費は計上されておりません。

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
固定資産賃貸料	18,896 千円	20,039 千円

4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	5,660 千円	31,473 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,088	-	-	3,088
合計	3,088	-	-	3,088
自己株式				
普通株式 (注)1.2.	600	0	0	600
合計	600	0	0	600

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	174,210	70.0	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,318	利益剰余金	60.0	2025年3月31日	2025年6月30日

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,088	-	-	3,088
合計	3,088	-	-	3,088
自己株式				
普通株式（注）	600	196	-	796
合計	600	196	-	796

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加196千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加196千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,318	60.0	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	137,543	利益剰余金	60.0	2026年3月31日	2026年6月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
現金及び預金勘定	3,858,402 千円	5,679,352 千円
現金及び現金同等物	3,858,402	5,679,352

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。なお、デリバティブについては、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、債券及び上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後8年6ヶ月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 8.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	100,000	83,770	16,230
其他有価証券	2,819,272	2,819,272	-

当事業年度(2026年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	100,000	77,080	22,920
其他有価証券	2,299,802	2,299,802	-
長期借入金(*2)	2,600,000	2,490,566	109,433

(*1) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
非上場株式及び子会社株式	44,673	94,954

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,858,402	-	-	-
受取手形	8,721	-	-	-
電子記録債権	563,788	-	-	-
売掛金	2,013,241	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-	100,000
合計	6,444,153	-	-	100,000

当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,679,352	-	-	-
電子記録債権	719,541	-	-	-
売掛金	2,705,230	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-	100,000
合計	9,104,124	-	-	100,000

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の償還予定額
前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,100,000	-	-	-	-	-
リース債務	7,791	7,791	7,142	-	-	-
合計	2,107,791	7,791	7,142	-	-	-

当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	162,380	324,760	324,760	324,760	324,760	1,138,580
リース債務	7,791	7,142	-	-	-	-
合計	2,270,171	331,902	324,760	324,760	324,760	1,138,580

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	2,819,272	-	-	2,819,272
資産計	2,819,272	-	-	2,819,272

当事業年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	2,299,802	-	-	2,299,802
資産計	2,299,802	-	-	2,299,802

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 その他の債券	-	83,770	-	83,770
資産計	-	83,770	-	83,770

当事業年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 その他の債券	-	77,080	-	77,080
長期借入金	-	2,490,566	-	2,490,566
資産計	-	2,567,646	-	2,567,646

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び債券は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、債券については市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	83,770	16,230
	小計	100,000	83,770	16,230
合計		100,000	83,770	16,230

当事業年度(2026年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	77,080	22,920
	小計	100,000	77,080	22,920
合計		100,000	77,080	22,920

2. 子会社株式

前事業年度(2025年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 60,281千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,817,747	660,136	2,157,611
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,817,747	660,136	2,157,611
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,524	1,891	367
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,524	1,891	367
合計		2,819,272	662,028	2,157,243

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 34,673千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2026年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,299,802	522,308	1,777,494
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,299,802	522,308	1,777,494
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,299,802	522,308	1,777,494

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 34,673千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	527,437	436,406	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	527,437	436,406	-

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,046,660	903,134	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,046,660	903,134	-

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前事業年度(2025年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(2026年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(2025年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(2026年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,867,354千円	1,694,166千円
勤務費用	113,172	106,339
利息費用	11,204	10,165
数理計算上の差異の発生額	2,789	72,949
退職給付の支払額	294,775	206,488
退職給付債務の期末残高	1,694,166	1,677,131

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,251,190千円	1,118,744千円
期待運用収益	37,536	33,562
数理計算上の差異の発生額	60,117	115,038
事業主からの拠出額	50,035	46,964
退職給付の支払額	159,900	109,933
年金資産の期末残高	1,118,744	1,204,375

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	951,394千円	975,178千円
年金資産	1,118,744	1,204,375
	167,350	229,197
非積立型制度の退職給付債務	742,772	701,953
未積立退職給付債務	575,421	472,755
未認識数理計算上の差異	63,861	32,323
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	511,560	440,431
退職給付引当金	731,064	688,564
前払年金費用	219,503	248,132
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	511,560	440,431

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
勤務費用	113,172千円	106,339千円
利息費用	11,204	10,165
期待運用収益	37,536	33,562
数理計算上の差異の費用処理額	14,008	10,551
確定給付制度に係る退職給付費用	72,832	72,391

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
債券	39%	39%
株式	28	30
現金及び預金	8	3
その他	25	28
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	3.0	3.0

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度29,632千円、当事業年度28,267千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	56,386 千円	73,189 千円
退職給付引当金	225,553	213,179
投資有価証券評価損	120,929	74,689
棚卸資産評価損	104,980	95,236
その他	40,329	56,729
繰延税金資産小計	548,180	513,024
評価性引当額	234,973	178,989
繰延税金資産合計	313,206	334,035
繰延税金負債		
前払年金費用	68,385	76,821
その他有価証券評価差額金	566,512	483,463
繰延税金負債合計	634,898	560,285
繰延税金資産 (は負債) の純額	321,691	226,249

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.5
住民税均等割	1.7	0.7
税額控除	2.5	-
評価性引当額の増減	0.4	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	25.6

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	精密加工事業部	機械事業部	計
日本	8,153,950	1,364,992	9,518,943
中国	4,207	51,745	55,953
欧州	-	52,064	52,064
アジア(中国を除く)	69,276	959,765	1,029,041
北米	-	1,112,829	1,112,829
顧客との契約から生じる収益	8,227,434	3,541,397	11,768,831
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	8,227,434	3,541,397	11,768,831

(注)セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	精密加工事業部	機械事業部	計
日本	8,503,589	2,159,799	10,663,388
中国	1,356	713,843	715,199
欧州	-	262,843	262,843
アジア(中国を除く)	269,221	415,899	685,121
北米	-	1,066,706	1,066,706
顧客との契約から生じる収益	8,774,166	4,619,091	13,393,258
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	8,774,166	4,619,091	13,393,258

(注)セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 7. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。なお、取引の対価は、個別の契約に基づき、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金として、又は、履行義務の充足時点から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

一部の機械設備の販売と据付けサービスはセットで販売しておりますが、これらの機械設備の販売と据付けサービスは独立して販売していないため、予想コストに利益相当額を加算するアプローチなどにより独立販売価格の見積りを行っております。取引価格は、販売価格を当該独立販売価格の比率に基づいて、それぞれの履行義務に配分して算定しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,728,921	2,585,751
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,585,751	3,424,772
契約負債(期首残高)	355,732	312,440
契約負債(期末残高)	312,440	130,751

契約負債(前受金)は、主に、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する機械設備の契約について、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。

前事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、355,732千円です。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、312,440千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前事業年度において未充足の履行義務は、2025年3月31日時点で3,379,279千円であります。当該履行義務は、機械事業部における機械設備の製造及び販売に関するものであり、期末日後1年以内にほぼ100%収益として認識されると見込んでおります。

当事業年度において未充足の履行義務は、2026年3月31日時点で1,922,578千円であります。当該履行義務は、機械事業部における機械設備の製造及び販売に関するものであり、期末日後1年以内に100%収益として認識されると見込んでおります。

なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、各事業部において取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「精密加工事業部」及び「機械事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「精密加工事業部」は、精密金属加工品及び小口径銃弾の製造及び販売を行っております。「機械事業部」は、プレス機械、ばね機械、自動機・専用機等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,227,434	3,541,397	11,768,831	-	11,768,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	97,229	97,229	97,229	-
計	8,227,434	3,638,626	11,866,060	97,229	11,768,831
セグメント利益又は 損失()	829,160	217,655	611,504	732,895	121,390
セグメント資産	5,795,389	5,913,066	11,708,455	8,304,496	20,012,952
その他の項目					
減価償却費	401,662	316,319	717,981	13,778	731,760
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	522,013	90,507	612,520	169,242	781,763

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,774,166	4,619,091	13,393,258	-	13,393,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	751,358	751,358	751,358	-
計	8,774,166	5,370,449	14,144,616	751,358	13,393,258
セグメント利益	807,878	51,568	859,446	736,270	123,175
セグメント資産	9,331,959	4,737,964	14,069,924	9,813,208	23,883,133
その他の項目					
減価償却費	492,337	246,652	738,990	14,251	753,241
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,164,545	72,490	3,237,036	114,461	3,351,498

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社費用	732,895	736,270

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産	8,304,496	9,813,208

報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資
有価証券等が含まれております。

その他の項目

減価償却費 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社費用	13,778	14,251

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社設備投資額	169,242	114,461

報告セグメントに帰属しない一般管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、財務諸表の営業利益又は営業損失()と調整を行って
おります。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	小口径銃弾	精密金属加工品	プレス機械	ばね機械	自動機・専用機	その他	合計
外部顧客への売上高	4,375,582	3,851,851	2,599,398	599,539	324,522	17,936	11,768,831

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア (中国を除く)	北米	欧州	合計
9,518,943	55,953	1,029,041	1,112,829	52,064	11,768,831

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,293,575	精密加工事業部
Sangsin Energy Display Precision Co., Ltd.	1,811,732	機械事業部

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	小口径銃弾	精密金属加工品	プレス機械	ばね機械	自動機・専用機	その他	合計
外部顧客への売上高	4,665,692	4,108,474	3,142,131	727,038	712,765	37,154	13,393,258

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア (中国を除く)	北米	欧州	合計
10,663,388	715,199	685,121	1,066,706	262,843	13,393,258

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,581,630	精密加工事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	(被所有)直接18.40	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	220,349	電子記録債務及び買掛金	71,270

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	(被所有)直接18.63	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	201,047	電子記録債務及び買掛金	81,297

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社アステック	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品の製造販売	(所有)直接100	金型の仕入及び当社製品の検査他	金型の仕入他	216,406	買掛金	20,015
							精密金属加工品の検査他	130,062	未払金	16,265

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社アステック	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品の製造販売	(所有)直接100	金型の仕入及び当社製品の検査他	金型の仕入他	203,002	買掛金	15,446
							精密金属加工品の検査他	150,081	未払金	10,754

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	馬場紀彰	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役副社長	-	当社監査役	黄銅板他の仕入	796,286	電子記録債務及び買掛金	296,932

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	馬場紀彰	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役副社長	-	当社監査役	黄銅板他の仕入	869,371	電子記録債務及び買掛金	312,995

(注) 1. 岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社及び株式会社アステックスからの仕入については見積りを入手し、協議の上価格を決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,694.17円	6,157.12円
1株当たり当期純利益金額	115.60円	337.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,170,769	14,114,508
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,170,769	14,114,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,488	2,292

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益金額(千円)	287,699	803,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	287,699	803,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,488	2,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,193,840	525,990	3,900	7,715,930	5,243,244	143,746	2,472,685
構築物	1,380,838	38,763	-	1,419,602	1,116,754	35,161	302,847
機械及び装置	13,368,880	1,997,943	103,943	15,262,880	12,442,937	405,970	2,819,943
車両運搬具	198,065	22,803	2,855	218,013	181,816	13,729	36,196
工具、器具及び備品	1,909,129	226,015	52,978	2,082,167	1,810,632	138,275	271,534
土地	691,847	-	-	691,847	-	-	691,847
リース資産	35,418	-	-	35,418	21,841	7,083	13,576
建設仮勘定	291,632	559,389	167,662	683,358	-	-	683,358
有形固定資産計	25,069,652	3,370,905	331,339	28,109,218	20,817,226	743,967	7,291,992
無形固定資産							
ソフトウェア	93,740	47,160	17,459	123,441	50,018	23,691	73,423
ソフトウェア仮勘定	151,340	108,095	7,000	252,435	-	-	252,435
その他	2,103	-	-	2,103	202	30	1,901
無形固定資産計	247,184	155,255	24,459	377,981	50,221	23,721	327,759
長期前払費用	44,702	94,430	23,403	115,729	-	-	115,729

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 精密金属加工品製造設備502,438千円であります。

 機械及び装置 精密金属加工品製造設備1,895,981千円あります。

 工具、器具及び備品 精密金属加工品製造設備182,493千円あります。

 建設仮勘定 精密金属加工品製造設備550,981千円あります。

 ソフトウェア仮勘定 一般管理部門設備87,770千円あります。

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 機械及び装置 小口径銃弾製造設備75,439千円、金属加工機械製造設備19,181千円あります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	2,100,000	1.240	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	162,380	1.792	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,791	7,791	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,437,620	1.792	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,934	7,142	-	2027年～ 2028年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,122,726	4,714,934	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	324,760	324,760	324,760	324,760
リース債務	7,142	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,600	8,100	-	2,600	8,100
賞与引当金	187,580	236,400	187,580	-	236,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,862
預金	
当座預金	2,234,309
普通預金	3,441,232
別段預金	947
小計	5,676,489
合計	5,679,352

ロ．電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
イーグル工業株式会社	325,254
大同メタル工業株式会社	178,821
富士発條株式会社	89,384
日発販売株式会社	35,718
ワシノ商事株式会社	25,905
その他	64,456
合計	719,541

期日別内訳

期日別	金額（千円）
2026年 4月	148,098
5月	170,914
6月	118,740
7月	276,659
8月	2,376
9月	2,751
合計	719,541

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
防衛省	895,480
ショット日本株式会社	231,567
パイロットインキ株式会社	217,654
日本特殊陶業株式会社	161,664
富士発條株式会社	150,214
その他	1,048,649
合計	2,705,230

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期貸倒損失高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)		$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,013,241	14,460,274	13,750,337	17,948	2,705,230	83.47	59.55

二．製品

品目	金額（千円）
精密金属加工品各種	125,227
自動機・専用機各種	71,069
その他	41,098
合計	237,396

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
プレス機械各種	1,307,313
精密金属加工品各種	488,071
小口径銃弾各種	415,454
ばね機械各種	359,273
自動機・専用機各種	101,843
その他	28,089
合計	2,700,046

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
火薬	238,706
プレス機械部品	135,304
伸銅品	120,996
ばね機械部品	94,558
磨帯鋼	77,612
その他	144,137
小計	811,315
貯蔵品	
消耗工具器具備品	242,835
油脂薬品	5,611
その他	3,107
小計	251,555
合計	1,062,870

固定資産
投資有価証券

区分	金額（千円）
株式	2,334,476
債券	
その他	100,000
合計	2,434,476

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社石田組	63,710
有限会社フジムラメンテナンス	19,364
芝浦機械エンジニアリング株式会社	4,038
京葉ケミカル株式会社	3,082
高見通信工業株式会社	2,695
その他	5,706
合計	98,596

期日別内訳

期日別	金額（千円）
2026年 4月	68,500
5月	5,868
6月	24,227
合計	98,596

ロ．電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
旭化成株式会社	447,952
豊田通商株式会社	271,476
岡谷鋼機株式会社	218,939
古河電気工業株式会社	53,280
三光電気株式会社	37,322
その他	350,489
合計	1,379,461

期日別内訳

期日別	金額（千円）
2026年 4月	299,419
5月	285,457
6月	501,852
7月	292,732
合計	1,379,461

八．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社銀座銃砲店	160,554
富士発條株式会社	126,649
日本特殊陶業株式会社	110,226
岡谷鋼機株式会社	94,055
旭化成株式会社	86,411
その他	452,545
合計	1,030,444

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間会計期間	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	2,432,896	5,007,993	8,090,400	13,393,258
税引前中間（当期）（四半期）純利益（千円）	62,443	894,115	895,238	1,080,948
中間（当期）（四半期）純利益（千円）	48,013	693,065	692,178	803,895
1株当たり中間（当期）（四半期）純利益（円）	19.29	283.04	286.85	337.04

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.asahiseiki-mfg.co.jp/
株主に対する特典	当社は株主優待制度として、3月末日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有する株主に対し、クオ・カード1,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第76期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月26日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年6月26日東海財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
（第77期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月14日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2025年7月1日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2025年8月1日 至 2025年8月31日）2025年9月8日東海財務局長に提出
報告期間（自 2025年12月1日 至 2025年12月31日）2026年1月14日東海財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
2025年9月10日東海財務局長に提出
報告期間（自 2025年8月1日 至 2025年8月31日）の自己株券買付状況報告書にかかる訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

旭精機工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 安達 則嗣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 健太郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精機工業株式会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

プレス機械、自動機・専用機の売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表【注記事項】（重要な会計方針）7．収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、機械設備の販売は、据付けサービスが契約上、顧客向けに製品への大幅な修正や顧客仕様への変更を行う複雑なものである場合には、単一の履行義務として識別し、客先での設置後の性能確認が完了した時点で収益を認識している。また、据付けサービスが他の企業も提供できる標準的なものである場合には、製品の販売と据付けサービスは契約の観点から別個のものであるため、それぞれ独立した履行義務として識別し、製品の販売については製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識し、据付けサービスについては作業完了時に収益を認識している。</p> <p>このように、機械設備の販売取引は、取引内容により収益の認識時期が異なっており、特に、機械事業部におけるプレス機械、自動機・専用機は他の製品に比べ販売単価が高額であるため、売上高の期間帰属が適切でない場合には、財務報告に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上の理由により、当監査法人はプレス機械、自動機・専用機の売上高の期間帰属を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、プレス機械、自動機・専用機の売上高の期間帰属の適切性を確かめるために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価 機械事業部の機械設備に係る収益の認識プロセスに関する内部統制の整備・運用状況の有効性について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履行義務の充足時点を評価する際の判断に関する統制 <p>（２）売上高の期間帰属の適切性の検討 機械事業部のプレス機械、自動機・専用機に係る売上高について適切な期間に売上が計上されているか検討するため、期末日直前の対象とした取引について主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約書の閲覧及び販売部門責任者へ質問し、重要な取引条件の変更の有無について確認した。 ・履行義務の充足時点の評価について、契約書、注文書、見積書、見積検討書、機械仕様書等との整合性を確認した。また、販売部門責任者へ評価の過程を質問し、履行義務の充足時点が適切であるか検討した。 ・据付けサービスと別個のものであると識別した機械設備の販売について、判断の根拠を質問するとともに関連する資料との整合性を確認し、別個のものであるとする判断の妥当性を検討した。 ・出荷記録又は検収書等と突合し、売上が適切な時期に計上されていることを確かめた。 ・売上基礎となる契約の実在性及び履行義務の充足時点の評価の適切性を検証するため、契約内容の確認手続を実施した。 ・売上計上後に生じた追加原価の発生状況を把握し、質問及び関連資料の閲覧により重要な追加原価がないことを確認した。 ・期末日後の売上高元帳、受注データを閲覧し、期末日後に生じた返品取引（売上高のマイナス）がないことを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭精機工業株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、旭精機工業株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。